



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—トランプ氏の経済政策への期待で大幅高—

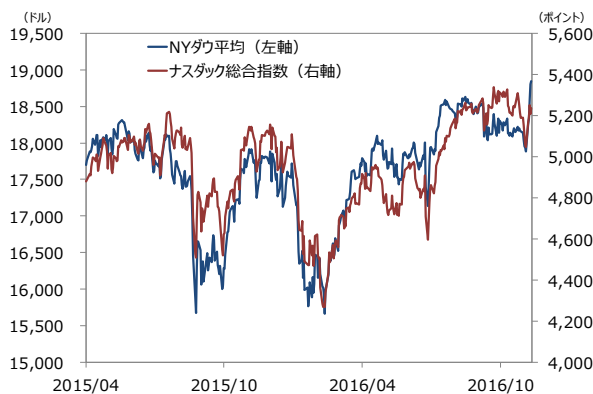
	前週終値	11月7日	11月8日	11月9日	11月10日	11月11日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,888.28	18,259.60	18,332.74	18,589.69	18,807.88	18,847.66	+959.38	+5.36%
騰落幅		+371.32	+73.14	+256.95	+218.19	+39.78		
S&P500	2,085.18	2,131.52	2,139.56	2,163.26	2,167.48	2,164.45	+79.27	+3.80%
騰落幅		+46.34	+8.04	+23.70	+4.22	-3.03		
ナスダック総合指数	5,046.37	5,166.17	5,193.49	5,251.07	5,208.80	5,237.11	+190.74	+3.78%
騰落幅		+119.80	+27.32	+57.58	-42.28	+28.32		

＜先週の概況＞

先週の米国市場でダウ平均は 959 ドル高と史上最大の上げ幅となりました。週初からクリントン氏が大統領選を優位に進めていることが期待されて大きく上昇したダウ平均は、8日に実施された米大統領選で予想外にトランプ氏が勝利したものの、トランプ氏が掲げる経済政策が景気刺激的であることへの期待から9日以降連日でダウ平均は上昇しました。

S&P500 やナスダック総合指数もそれぞれ大きく上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	17.3	3.2	2.6%
S&P500	18.2	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	21.8	3.5	1.2%

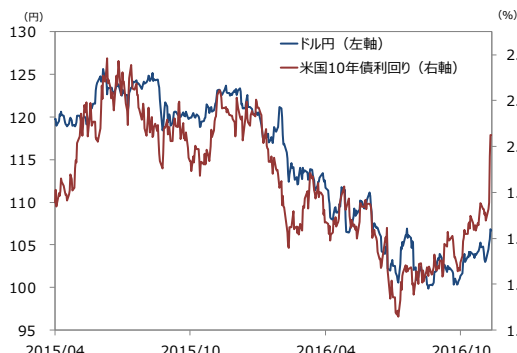
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年11月11日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

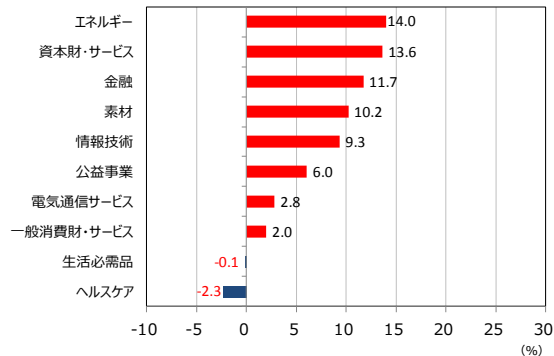
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

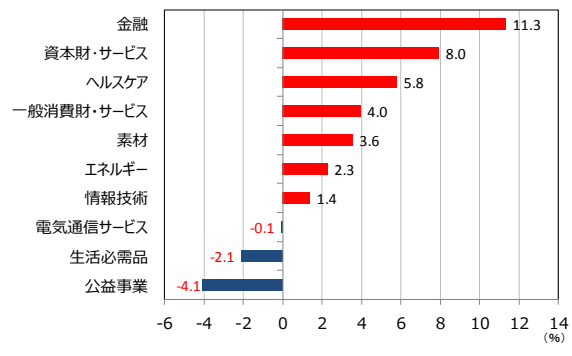
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (10/31-11/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	ゴールドマン・サックス・グループ	15.9
JPM	JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	13.2
CAT	キャタピラー	13.0
MRK	メルク	8.7
PFE	ファイザー	8.6
GE	ゼネラル・エレクトリック	8.0
AXP	アメリカン・エキスプレス	7.6
UTX	ユナイテッド・テクノロジー	7.4
HD	ホーム・デポ	7.4
BA	ボーイング	6.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (10/31-11/4)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
PG	プロクター・アンド・ギャンブル	-1.8
KO	コカ・コーラ	-1.6
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-0.8
AAPL	アップル	-0.4

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均を構成する 30 銘柄のうち 26 銘柄が上昇しました。中でもトランプ次期大統領の金融規制緩和への期待からゴールドマン・サックス (GS)、JP モルガン (JPM) の 2 社が週間で 15%前後の大幅高となりました。また、インフラ投資が増えることへの期待感からキャタピラー (CAT) も 13%高と大きく上げています。

<下落>

プロクター・アンド・ギャンブル (PG)、コカ・コーラ (KO) といったグローバルに消費財を展開する企業の一角が下げました。貿易摩擦への懸念もあるのかもしれません。

先週発表された主な経済指標

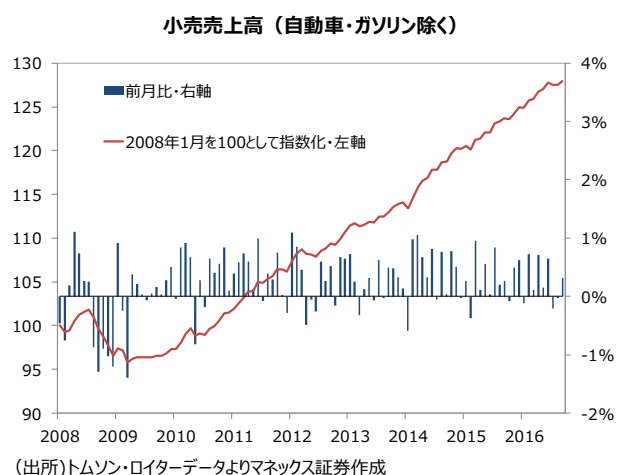
米大統領選

11月8日に実施された米大統領選は事前の予想を覆し、トランプ氏が勝利しました。世論調査ではクリントン氏の優勢が伝えられていただけに、大きなサプライズとなりました。開票速報が流れている時間帯に開いていた日本市場の株価は大きく下落しましたが、結局米国市場は大きく上昇しています。トランプ氏は減税や財政支出の拡大など景気刺激的な経済政策を掲げていたことから、それらの政策への期待が高まったとみられます。

今後発表される主な経済指標

11月 小売売上高（除く自動車・ガソリン、前月比） 市場予想 +0.3% 前月 +0.3%

15日に10月の小売売上高が発表されます。米国の個人消費は堅調を維持しており、10月分は前月比0.3%の増加が予想されています。



マーケットビューー—今後焦点は政策実行力へ—

先週の米国市場はトランプ氏の経済政策への期待から大幅高となりました。マーケットビューーではトランプ氏が勝利すれば一旦大幅安になるのではないかと記しましたが、大外れとなってしまいました。

現在のマーケットはトランプ氏の経済政策への期待が先行している形ですが、今後は徐々にその実効性に移っていくでしょう。彼が主張する政策をそのまま実行するためには、大幅な債務上限の引き上げが必要です。上院下院とも共和党が多数派になったとは言え、トランプ氏の共和党との調整力は未知数で、党内の財政再建派との交渉がうまくいくかどうかは不透明な状況です。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会